

学位論文要約

家庭科における自己調整を促す授業モデルの
開発に関する研究

広島大学大学院教育学研究科

教育学習科学専攻

学習開発学分野（カリキュラム開発領域）

D182296 栞原知恵

目 次

序章 研究の背景と目的

- 第1節 問題の所在と研究の視点
- 第2節 研究の目的と方法
 - 1 研究の目的
 - 2 研究方法と本論文の構成

第1章 学校教育における自己調整を促す学習の課題

- 第1節 自己調整に関する概念の検討
 - 1 自己調整に関する学習理論
 - 2 本論における自己調整の定義
- 第2節 学校教育における自己調整を促す学習に関する先行研究の検討
 - 1 教科における自己調整を促す学習に関する先行研究
 - 2 教科以外の活動における自己調整を促す学習に関する先行研究
- 第3節 学校教育における自己調整を促す学習の課題と本論の方向性

第2章 自己調整の観点からみた家庭科の現状

- 第1節 家庭科における自己調整を促す学習の意義
- 第2節 自己調整の観点からみた家庭科に関する先行研究の検討
- 第3節 自己調整の観点からみた家庭科に関する先行授業実践の分析
- 第4節 自己調整の観点からみた家庭科教育の課題

第3章 家庭科における自己調整を促す授業モデル開発のための調査

- 第1節 中学生の自己調整学習方略に関する調査
- 第2節 中学生の家庭科学習方略に関する調査
- 第3節 中学生の自己調整に関する学習方略の特徴
- 第4節 授業モデル開発の課題

第4章 家庭科における自己調整を促す授業モデルの開発と実践

- 第1節 自己調整を促す学習の検討
- 第2節 家庭科における自己調整を促す授業モデル開発の視点
- 第3節 開発教材を用いた授業計画－調理実習授業をもとに－

第5章 自己調整を促す家庭科授業モデルの分析と評価

- 第1節 自己調整学習を適用した家庭科の授業実践と分析
- 第2節 家庭科授業における自己調整プロセスの分析
- 第3節 授業モデル開発とその効果に関する考察

終章 総括

- 第1節 本研究で得られた知見
- 第2節 本研究の限界と今後の課題

序章 研究の背景と目的

本研究は、①自己調整を促す学習を適用した家庭科授業モデルを開発し、②授業実践により子どもの自己調整の過程を実証的に検討し、③授業モデルの有効性と自己調整を促す要因を明らかにすることを目的とする。

激変する社会を生き抜くためには、予測できない問題に直面したときに、自らが解決の方法を適切に選択し、多角的な視点でよりよく解決できる学び方を習得することが急務の課題となっている。

子ども自身が主体的に学習に取り組む学習の一つに自己調整を促す学習がある。伊藤(2009)は Zimmerman の定義から、「自己調整」とは「学習者が、メタ認知、動機づけ、行動において、自分自身の学習に能動的に関与していること」であり、「自己調整学習は、学習者が学習過程に、メタ認知、動機づけ、行動に積極的に関与する学習である。」としている。学校教育においては、数学、理科、英語(外国語)などの教科に自己調整を促す学習を取り入れた研究や、自己調整者の成長を促す自己調整モデルに関わる研究、学習方略尺度による研究等がみられるが、家庭科に自己調整を促す学習を用いた研究は些少である。

私たちの生活を学習対象とする家庭科では、日々生じる生活上の諸問題に取り組み、解決していく生活実践力の育成を目指し、問題解決学習を重視している。しかし、福田(2012)は「実践によって生活がどう改善されたかという実用と結果に偏重した評価が学習者の内的な学びへの関心を妨げてきたこと」を指摘している。また、荒井(2009)のいう「実践や行為は、そこに至る思考や判断の帰結であり、思考や判断こそ、実践や行為の質を決定するという考え方」が重要である。つまり、学習成果を習得した知識・技術や生活改善した結果などで捉えるだけではなく、学習過程で用いられる学習方略の観点からとらえることが必要である。そこで、本研究においては家庭科に自己調整を促す学習を適用することによって、生活実践を子ども自身が科学的にモニタリングし、根拠をもって改善方法を検討できる授業モデルを開発する。

本研究は次の手順で進める。まず、学習者の自ら学ぶ自己調整学習方略に着目し、その理論及び研究動向について検討したうえで、家庭科の問題点を整理し、家庭科に自己調整学習を用いる意義及び用いる場合の筋道を検討し、開発課題を提起する。家庭科に自己調整学習を用いる際の課題を解決するため、学習者の自己調整方略の実施について調査研究を実施する。さらに、これらの調査結果を踏まえて、学習教材や授業計画を検討する。上記の授業を実践し、学習者の自己調整学習方略の習得プロセスを他者とのかわりを踏まえて検討する。最後に、本研究で得られた知見をまとめ、今後の研究課題を明らかにする。

第1章 学校教育における自己調整を促す学習の課題

本章では、学校教育における自己調整を促す学習に関する課題を、先行研究や先行実践を分析することによって明らかにした。

自己調整に関する学習理論の中でも、Zimmerman & Schunk の理論モデルは実証的根拠に基づきながら、実践の在り方を構想する可能性を有している。自己調整学習は個人的な認知的活動とされ、自己効力感、メタ認知、目標設定、学習の結果などの自己調整学習と関連した個人差に焦点がおかれ、社会的文脈を自己調整プロセスの構成要素として捉えられてきた経緯がある。新しい学習の視点では、共有された知識構造が強調され、調整学習のモデルは、個人的構成主義から社会的構成主義で捉えられるようになった。

伊藤(2009)は、学校教育において「生きる力」や「自ら学ぶ力」といった教育目標を理念としてとどめてしまうのではなく、学習支援の方策を考えていく手がかりを得るためにも「自己調整学習」の成立過程を明らかにする研究が求められていると指摘している。この自己調整学習プロセスは、中谷(2012)によると、Zimmerman によって提唱され、予見段階、遂行段階、自己内省段階で構成されている。予見段階は「実際に課題に取り組む事前の準備をする過程」、遂行段階は「自らの行動を調整したり、促進/抑制したりする段階」で、自分の思考や行動をモニタリングし、課題の解決に取り組むことを含む。そして自己内省段階は、課題遂行後に生じる過程で、「達成の程度を自己評価したり、結果の原因について推論」したりすることとしている。さらに、Hadwin・Järvelä・Miller(2014)は「調整学習は社会的である」とし、自己

調整を理解するためには社会的環境や相互作用について知る必要があり、自己調整が他者とのかかわりの中で獲得されると指摘している。

学校教育における学習場面での自己調整学習に関する先行研究においては、自己内省段階での分析や個人を特定したプロトコルや個々のノート記録などをもとにした生徒の思考変容を分析する必要性、共調整場面における他者からのアドバイスによる生徒の思考への影響分析などが課題として提起された。自己調整を促す学習の有効性を検証するために、自己調整学習の過程において子どもがどのように考え、変容したかを詳細に分析することや、課題解決に向けての実践を評価し分析し改善する活動やプロセスについての検討が必要であることが課題として提起された。

第2章 自己調整の観点からみた家庭科の現状

本章では、自己調整の観点から家庭科における問題点を先行研究及び先行授業実践の分析から明らかにし、家庭科に自己調整を促す学習を導入する意義および課題を提起した。

家庭科は、生活者が「『ヒト・モノ・コト』と関わり、自分と環境を変化させ続けていく過程とその結果を見通す力」である生活実践力の育成を目指している。私たちは一人では生きていくことはできず、自立と共生を目指して、環境要素である「ヒト・モノ・コト」と関わり、自分と環境を創造し、生活実践している。その過程においては、日々生じる生活課題を各生活者が自ら解決していく力が求められる。一人ひとりの子どもが異なる生活課題を解決するには、子ども自らが自分の生活の様々な問題の中から課題を設定し、その解決方法を検討し、計画を立てて実践するとともに、その結果を評価・改善することが繰り返され求められる。この家庭科における問題解決的な学習の一連の学習過程は、学習者の自己調整フィードバックの循環的段階モデル(予見段階、遂行段階、自己内省段階)と重なると捉えられる。自己調整を促す循環的段階モデルを家庭科授業に取り入れることは、生徒の学習においてメタ認知を促し、自己調整の力を促すとともに、問題解決能力を育成し、学校で学んだことを日常生活に転移して実践できる生活実践力をめざす家庭科においては意義があるといえる。

自己調整の観点から家庭科に関する先行研究をみると、三つの問題状況が示唆された。一つ目は、児童・生徒の実態として、生活技能を習得する機会が少なく、身近な環境とのかかわりをもって生活認識を広げていくことができない状況にあること(鈴木、2005)である。二つ目として、家庭科教員は問題解決的な学習を大切だと認識しているにもかかわらず、それを約半数が授業に取り入れておらず、特に問題解決的な学習の過程に調理実習や製作の学習をどう位置付け、求める資質や能力の育成にどうつなげるのかということに苦慮していること(岡ら、2019)、三つ目として、家庭科授業数や教員数、生徒の生活体験の少なさなどから問題解決的な学習を取り入れた学習、特に体験的で実践的な学習において問題解決的な学習を取り入れにくいことであった。一方、自己調整の観点から先行家庭科授業実践をみると、大河内・伊藤(2022)が自己調整学習の循環的段階モデルを用いた小学校家庭科における栄養学習の授業を構想・実践し、それを実証的に検討している研究がみられたのみであった。

以上から、家庭科に自己調整を促す学習を用いる授業モデルを開発する課題として、第一に、学習者の自己調整方略の実態を把握することの必要性、第二に、自己調整を促す学習を取り入れることが有効な家庭科の内容の検討、第三に、家庭科に自己調整を促す学習を用いた場合、自己調整学習の循環的段階モデルをどのような学習教材や指導方法で行うかを検討することの三点が提起された。

第3章 家庭科における自己調整を促す授業モデル開発のための調査

本章では、自己調整を促す学習を用いた家庭科の授業モデルを開発するために、中学生を対象に自己調整学習方略に関する調査を実施し、その実態を明らかにした。その調査結果を踏まえて、授業開発における課題を提起した。

須崎(2016)を参考にした家庭科における学習段階モデル自己調整学習方略尺度調査結果から、「目標設

定」「努力」「自己評価」「モニタリング」に関する調査項目に関しては肯定的回答が多いことから、生徒は自ら課題解決に向けての計画や解決方法について努力しながら取り組み、目標達成への意欲が高く、学習の振り返りや自己評価を重要視していると捉える生徒が多かった。しかし、集中しやる気を出すように自分に言い聞かせる「自己教示」に関する項目得点は低かった。小野ら（2018）を参考にした家庭科学習方略尺度による調査結果から、「学習規律」や「公正」に関する調査項目に関しては肯定的回答が多かったことから、学習規律、ルールやマナーを重視しつつ、仲間を尊重して取り組む生徒が多かった。しかし、「仲間との協力的な取り組み」や「教師へのかかわり」に関しては、仲間や教師へのかかわりに躊躇していることもうかがえた。

以上のことから、授業モデル開発の課題として、課題解決に向けて、課題を明確化させること、目標行動をイメージさせること、仲間と意見を交流し、互いにアドバイスしあうなどの場面を設定することの三点が提起された。

第4章 家庭科における自己調整を促す授業モデルの開発と実践

本章では、第3章の結果をもとに、中学生を対象とした家庭科における自己調整を促す学習を導入した授業モデルを構想し、授業を実践した。

本授業モデルは、Zimmermanが提唱した自己調整の循環的段階モデルを中学校家庭科授業に援用し、構想した。特に、家庭科の中でも調理実習授業は、課題解決を目指して、計画し、実践し、評価・反省の手順で授業が実践されているが、その子どもの振り返りは実習終了後に、実習中の記憶やできあがった完成品で行われることにとどまっていることが多い。これでは、自分の実践を自分で振り返りメタ認知することは困難である。授業において、子どもに適切なモニタリングの機会や振り返りを共有する場面を設定することで、調理の現象の科学的認識につなげることができ、さらには、他の調理においても応用できるようになるのではないかと考えられる。

そこで、題材名は「簡単な日常食の調理をしよう」（5時間扱い）とし、自己調整の循環的段階モデルすなわち「予見段階」、「遂行段階」、「自己内省段階」を援用し、調理実習（シチュー）とその振り返りを2回繰り返す授業を構想した。具体的には、予見段階（調理計画）→遂行段階（シチューの調理実習）→自己内省段階1（1回目の調理実習の振り返り）→予見段階（気づいた課題の解決策を班員で協議し改善計画立案）→遂行段階（シチューの再実習）→自己内省段階2（自己内省段階1と同様に2回目の調理実習の振り返りを実施）を行った。1回目の予見段階（1時間目）は、各班で協議し、調理実習計画書（調理手順や役割分担も含む）を作成する授業である。班員は色が異なる付箋紙に自分の役割を記載して計画表に貼ることによって、役割分担を明確にし、班員間で手順の確認、作業時間の想定をしながら計画した。次いで遂行段階（2時間目）では、調理実習計画書をもとに実習を行った。そして、自己内省段階1（3時間目）では、生徒が良い点、課題、改善策別にワークシートに記載することによって調理実習を振り返った。具体的には、調理実習中に教師が2分ごとに実習の様子を写真撮影し、各班の調理実習場面を時系列に並べた写真一覧を作成し、それを生徒が検討することによって、客観的に振り返ることができるようにした。振り返り方法としては、班毎にこの写真一覧表からの気づき（調理経過時間とその際の調理操作の関係、調理場面での行動など）を各生徒が付箋に記載して、調理場面の当該写真の上に貼付させた。付箋は、良かった点（黄色の付箋）、課題（ピンクの付箋）、改善策（緑色の付箋）別に記載させた。その際、班員間で意見交流しながら付箋貼付できるように、写真一覧はA2用紙に印刷し、班に1枚配付した。2回目の自己調整の循環的段階も同様に実施した。予見段階（3時間目）は、自己内省段階1での調理の振り返りで付箋に記載した課題の改善策を班員で協議しながら調理実習計画書に改善計画を加筆した。その計画をもとに、遂行段階（4時間目）はリベンジの調理実習としてシチューづくりを行った。その後、自己内省段階2（5時間目）は1回目と同様に付箋を用いて調理実習の振り返りを行った。

第5章 自己調整を促す家庭科授業モデルの分析と評価

本章では、第4章で構想した授業モデルを中学校家庭科において授業実践し、その学習過程における学習者の活動を記録・分析することによって、自己調整の習得過程について二つの観点から実証的に検討した。

1 自己調整学習を適用した家庭科の授業実践と分析

本研究は、家庭科における調理実習授業に焦点をあてて、自己調整学習を援用した授業モデルを試案し、それを授業実践して実証的に検討することを目的とした。

授業前の家庭科の自己調整学習方略調査結果を、クラスター分析によって大別された3群別にみると、授業前後ともに高得点群、中得点群、低得点群の順に自己調整学習方略得点が高かった。しかし、授業前後の得点差は低得点群、中得点群、高得点群の順に高かった。そこで、各群の生徒の特徴を自己調整学習方略の観点から検討した。

自己調整学習方略得点が高い高得点群生徒は、授業前に比べ授業後の「目標設定」「モニタリング」における得点が特に有意に高かった。これは、気付いた課題に対し自分で改善策を記載している生徒が多く、記述内容は予見段階の改善策が多かったことに起因すると考えられ、課題解決の方略を再考し、再度の計画立案することができたと推察される。中得点群では、授業前後の自己調整学習方略得点を比較して有意差がみられたのは、「目標設定」「努力」「イメージ」「モニタリング」「適応」の6項目であった。中得点群生徒は、気付いた課題の改善策には、遂行段階において具体的に行動可能な作業内容が多く記述されており、2回目の調理実習時の作業「イメージ」を想起できていたのではないかと推察される。低得点群生徒は、授業前の自己調整学習方略得点が高得点群に比べ低かったが、授業前後を比較すると、「友達からの援助」以外の8項目において、授業前より授業後の点数が有意に高い傾向がみられた。低得点群生徒は、課題に気付くことや、自分で課題の改善策を具体的に考案することが難しかったことから、他の生徒との記載内容を通じた意見交換などの交流を取り入れることが自己調整学習方略を身に付けていくためには必要であると考えられる。

2 小集団における自己調整プロセスの分析

本研究は、自己調整学習を用いた家庭科における調理実習授業を実践し、特に授業前の自己調整方略得点が高い生徒の学習過程における他者とのかかわりに着目して実証的に検討することを目的とした。

方法は、自己内省段階である調理実習後の振り返り場面の班員（高得点群1名、低得点群2名）の会話を録音した音声記録をもとに逐一文字化してプロトコルを作成した。以下、高得点群の生徒をA1、低得点群の生徒をC1、C2とする。その分析方法は、対象者の班の調理実習場面を時系列に掲載した写真一覧を提示し、それに各生徒が記載し貼付した付箋（良かった点、課題、改善策）の記述内容、発話プロトコルと付箋内容の関係、授業観察記録から抽出した協議の様子を時系列に並べて他者とのかかわりを解釈した。その結果、授業前に自己調整方略得点の低かった生徒C1、生徒C2は、二人だけで協議した自己内省段階1において協議によって新たに生成された付箋は2枚であったが、自己内省段階2において自己調整方略得点が高い生徒A1が加わると、生徒A1が生徒C1、生徒C2の発言を補足し、新たな観点を提起して進行していた。その結果、授業後の自己調整方略得点は生徒C1、生徒C2ともに上昇がみられた。しかし、班編成の在り方によって、生徒の学びに影響を与えることが示唆された。以上のことから、本実践においては、班員間でお互いの考え方ややり方が学べる班編成を行うこと、さらに、班員から得られた学びや本授業を通じた自らの学びの変容を意識化させる機会の設定が必要であると考えられる。後者の機会として、特に自己内省段階2で個人思考から集団思考に移行後、再度個人思考の場面を設定することで学習効果は一層高まると推察された。

終章 総括

本研究の目的は、①自己調整を促す学習を適用した家庭科授業モデルを開発し、②授業実践により子

もの自己調整の過程を実証的に検討し、③授業モデルの有効性と自己調整を促す要因を明らかにすることであった。

①の自己調整を促す学習を適用した家庭科授業モデルの開発については、家庭科における調理実習授業に、Zimmerman らが提唱する自己調整の循環的段階モデル（「予見段階」、「遂行段階」、「自己内省段階」）を繰り返し取り入れた、中学校家庭科授業 題材名「簡単な日常食を調理しよう（5時間扱い）」を開発した。題材目標を「基礎的な日常食の調理ができるとともに、安全と衛生に留意し、食品や調理用具等の適切な管理ができる」とし、自己調整の循環的段階モデルを繰り返す、つまり調理実習とその振り返りを2回繰り返す授業を構想した。本授業の対象者は中学校1年生で、予見段階（実習計画）→遂行段階（シチュアの調理）→自己内省段階（調理実習の気づきを良かった点、課題、改善策別に付箋で貼付）→予見段階（気づいた課題の解決方法を協働学習により改善計画を立案）→遂行段階（リベンジシチュアの調理）→自己内省段階（1回目と同様）とした。

②の授業実践により子どもの自己調整の過程については、自己調整を促す学習を用いた家庭科の授業モデルを開発するために中学生を対象に実施した自己調整学習方略に関する調査を学習後にも実施し、学習前と学習後の変容を検討した。また、調理実習の振り返り（自己内省段階）に着目し、生徒が振り返り活動において記述した振り返り内容を自己調整学習の得点群別（高得点群、中得点群、低得点群）に検証した。さらに、調理実習の振り返り（自己内省段階）場面の班員の会話を録音した音声記録をもとに、発話プロトコルと振り返り記述内容のかかわりや授業観察記録から抽出した協議の様子を時系列に並べて他者とのかかわりを解釈した。

③の授業モデルの有効性と自己調整を促す要因については、家庭科の自己調整学習方略調査結果をクラスター分析によって大別された3群別にみると、授業前後ともに高得点群、中得点群、低得点群の順に自己調整学習方略得点が高かったが、授業前後の得点差は低得点群、中得点群、高得点群の順に高かった。低得点群の生徒は、授業前の自己調整学習方略得点が他群に比べ低かったが、授業前後を比較すると、授業前より授業後の点数が有意に高い傾向がみられ、低得点群の生徒の自己調整学習方略の向上において、自己調整の循環モデルを繰り返し援用した授業は有益であったのではないかと推察された。低得点群生徒にとって、他の生徒との振り返り記載内容を通じた意見交換などの交流を取り入れることが自己調整学習方略を身に付けていくためには必要であると考えられる。低得点群の生徒2名が二人だけで協議した自己内省段階1に比べ、高得点群の生徒1名が加わった自己内省段階2では、高得点群の生徒が低得点群の生徒の発言を補足し、新たな観点を提起して進行しており、その結果、授業後の低得点群の自己調整方略得点は2名ともに上昇がみられた。しかし、班編成の在り方によって、生徒の学びに影響を与えることが示唆された。自己調整を促す要因として、班員間でお互いの考え方ややり方が学べる班編成を行うこと、さらに、班員から得られた学びや本授業を通じた自らの学びの変容を意識化させる機会の設定が必要であることが明らかになった。後者の機会として、特に自己内省段階2で個人思考から集団思考に移行後、再度個人思考の場面を設定することで学習効果は一層高まると推察された。

以上より、本研究の意義と特色は次の三点にある。

第一は、中学生の自己調整方略の実態を調査で明らかにし、家庭科において育成すべき課題を提示したことである。第二に、自己調整フィードバックの循環的段階モデルを援用した家庭科授業「簡単な調理をしよう」を開発し、授業実践において有効性を実証できたことである。第三に自己調整学習方略得点が高い生徒が協議に参加するか否かが、得点が低い生徒の学びに影響を与えていたことから、班編成の在り方によって、生徒の学びに影響を与えることが示唆されたことである。

本研究において自己調整フィードバックの循環的段階モデルを援用した家庭科授業「簡単な調理をしよう」を開発できたことは、これまで十分に行えていなかった調理実習についてのモニタリングの機会や振り返りを共有する場面を設定することで、調理の現象の科学的認識につなげることができ、生徒の生活実践力を高めることに寄与できると考えられる。

今後の課題として、次の三点が残されている。

第一に、自己調整学習方略得点が低い生徒が、学習課題に気づき、解決できる自己調整方略を高めるためには、本研究において担った自己調整学習方略得点が高い生徒の役割をさらに探求し、明らかにすることが必要であると考え。

第二に、生徒の班編成の在り方の検討である。各生徒が授業前よりも授業後にさらに自己調整学習方略を高めるよう、自己調整学習方略の異なる様々な生徒で構成される小集団において比較検討することが必要である。

第三に、学習者は他者とかかわり合いながら学習する過程の中で、新しい気づきを得て、自分の考えの編み直しが行なわれ、それが自己調整学習方略の習得につながったのではないかという仮説の実証のためには、さらなる実践的検証が求められる。

【引用・参考文献】

- Alexander・Dinsmore・Parkinson & Winters (著) 新藤聡彦 (訳) (2014) 「第 25 章 教科における自己調整学習」 Zimmerman & Schunk (編) 塚野州一・伊藤崇達 (監訳) 『自己調整ハンドブック』北大路書房, 308-319.
- 荒井紀子 (2014) 「『学力論』と家庭科教育—世界標準の学力論からみえる家庭科教育の可能性と課題」 『日本家政学会誌』 65(1), 37-44.
- 荒井紀子 (2019) 「現代社会の課題と家庭科教育の役割—市民社会の担い手を育てる家庭科」 『日本家庭科教育学会誌』 62(1), 43-47.
- 中央教育審議会 (2013) 「教育振興基本計画 (平成 30 年 6 月 15 日閣議決定)」
https://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/1406059.htm (2020 年 9 月 5 日閲覧)
- 中央教育審議会 (2016) 「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について (答申)」
- 福田恵子 (2010) 「家庭科教育における問題解決学習の課題と学習方略—学習の転移に着目した問題解決プロセスの構造分析」 『日本家庭科教育学会誌』 53(2), 71-81.
- 福田恵子・後藤真理 (2012) 「実践的推論を導入した問題解決学習の効果—ホームプロジェクトにおける学習方略の変化の観点から」 『日本家庭科教育学会誌』 55(3), 150-161.
- 福田公子 (2018) 「第 1 章 家庭科をなぜ学ぶのか」 多々納道子・伊藤圭子 (編著) 『実践的指導力をつける家庭科教育法』 大学教育出版, 11.
- 福谷泰斗・皆川直凡 (2021) 「自己調整学習の理論に基づく振り返り活動が中学生の学習動機づけに与える影響—ポートフォリオを導入した社会科学習プログラムの開発とその教育効果の検証」 『応用教育心理学研究』 38(2) (通巻第54号), 47-60.
- 福谷泰斗 (2022) 「中学校社会科における学習方略尺度の開発及び方略の利用促進を目的とした授業デザインの効果についての検討」 『日本教育工学会論文誌』 46(3), 509-523.
- 福谷泰斗・皆川直凡 (2023) 「中学生の社会科学習における動機づけを高める学習方略の検討」 『応用教育心理学研究』 40(1) (通巻第57号), 37-50.
- Hadwin・Järvelä & Miller (著) 佐藤礼子 (訳) (2014) 「第 5 章 自己調整学習, 共調整学習, 社会的に共有された調整学習」 Zimmerman & Schunk (編) 塚野州一・伊藤崇達 (監訳) 『自己調整ハンドブック』 北大路書房, 50-64.

- 原田直人・芝山明義（2022）「小学校算数科における児童の「学習観」の変容に関する研究—『教えて考えさせる授業』実践による認知主義的な「学習観」への変容—『鳴門教育大学学校教育研究紀要』36, 89-98.
- 伊深祥子（2018）「学びを深める家庭科教育」『日本家庭科教育学会誌』61(3), 172-175.
- 市川伸一（1993）「『教訓帰納』の特徴と心理学的諸研究との関連」市川伸一（編）『学習を支える認知カウンセリナー心理学と教育の新たな接点』ブレーン出版, 56.
- 五十嵐洋貴・増田美次郎・古屋光一（2022）「コンピテンシーの育成を目指した理科の学習方略—構成因子とその因果関係—『日本科学教育学会研究会研究報告』36(3)
- 石井英真（2003）「メタ認知を教育目標としてどう設定するか」『京都大学大学院教育学研究科紀要』49, 207-219.
- 石川奈保子（2013）「中学生の一般的学習方略の違いが英単語学習方略の使用に及ぼす影響」『日本教育工学会論文誌』37, 153-163.
- 伊藤大輔（2023）「中学生の学級帰属意識と学習方略の使用との関係」『秋田県立大学総合化学研究彙報』24, 15-24.
- 伊藤崇達（2009）「第1章 自己調整学習研究の問題点」伊藤崇達（著）『自己調整学習の成立過程—学習方略と動機づけの役割』北大路書房, 2-16.
- 伊藤崇達（2014）「第2章 自己調整学習理論の概観」自己調整学習研究会（編）『自己調整学習—理論と実践の新たな展開へ』北大路書房, 36-38.
- 伊藤葉子（2019）「家庭科教育の動向」『日本家政学会誌』70(12), 845-848.
- 加賀恵子（2019）「学習効果の転移に関する探索的研究—調理実習と関連を図った消費者市民教育カリキュラムの調査から—『消費者教育』39, 159-168.
- 金田侑子（2019）「主体的に生活の向上を目指す子どもを育む家庭科の授業づくり—問題解決的な学習の『課題発見』、『評価・改善』の過程の充実を通して—『愛知教育大学教育実践研究科（教職大学院）修了報告論集』10, 371-380.
- 加藤達也・町岳（2021）「小学校社会科における概念化・一般化を促す単元統合型授業に学習方略活用支援を加えた授業デザインの効果」『日本教育工学会論文誌』45(1), 93-102.
- 河村明和（2020）「中学生における主体的学習態度尺度の作成」『学級経営心理学研究』9(1), 31-38.
- 河村美穂・武藤八重子・川嶋かほる・石井克枝・武田紀久子・小西史子（2003）「調理実習における問題解決的な取り組みに関する実践的研究」『日本家庭科教育学会誌』46(3), 245-254.
- 河村美穂（2011）「家庭科における調理技能の教育に関する研究—その位置づけと教育的意義の検討を中心に（博士論文 甲第3264号）」168-213.
- 河村美穂（2013）「家庭科教育における効果的な調理実習とは」『日本家庭科教育学会誌』56(4), 183-193.
- 木村明憲・黒上晴夫（2022）「ICTを活用した自己調整スキルを発揮して学ぶ学習モデルの開発」『日本教育工学会論文誌』46(3), 1-18.
- 木村雄介（2018）「生きる力を身に付けるための美的造形的表現研究—創造的『資質・能力』メタ認知の

- 育成」『愛知教育大学教育実践研究科（教職大学院）修了報告集』9, 251-260.
- 岸本佳代子・森原千晶（2022）「家庭科での学びを生活に生かせる『やりくり』の思考を育む授業の実践」『鳥取大学附属中学校研究紀要』53, 117-123.
- 国立教育政策研究所（2020）「第2編 内容のまとまりごとの評価基準を作成する際の手順」『指導と評価の一体化』のための学習評価に関する参考資料 中学校技術・家庭』東洋館出版社, 33.
- 高坂康雅・池田幸恭・葉山大地・佐藤有耕（2010）「中学生の友人関係における共有している対象と心理的機能との関連」『青年心理学研究』22, 1-16.
- 栗原知恵・伊藤圭子（2022）「中学校家庭科における自己調整学習を用いた授業モデルの検討ー調理実習授業をもとにー」『日本教科教育学会誌』45(3), 25-31.
- 栗原知恵（2022）「中学校家庭科における自己調整を促す調理実習授業の事例研究ー小集団での学習過程に着目してー」『広島大学大学院人間社会科学研究科紀要』3, 346-355.
- 益田裕充・松原詩歩（2012）「小学生の電流回路作製時に現れる自己調整する能力と自己調整的な適応に関する研究」『理科教育学研究』53(1), 123-P132.
- Meece & Painter（著）秋場大輔（訳）（2009）「第14章 ジェンダー、自己調整と動機づけ」Zimmerman & Schunk（編著）塚野州一編（訳）『自己調整学習と動機づけ』北大路書房, 285.
- 文部科学省（2018a）『中学校学習指導要領解説 技術・家庭編』開隆堂.
- 文部科学省（2018b）『小学校学習指導要領解説 家庭編』東洋館出版社.
- 武藤八恵子・武田紀久子・河村美穂・川嶋かほる・小西史子・石井克枝（2003）「調理実習における共同的な学び（第2報）ーケーススタディにみるコミュニケーションの形成」『日本家庭科教育学会誌』46(2), 146-155.
- 長沼武志・森本信也（2016）「理科授業における対話を通じた科学概念の社会的構築過程に関する研究ーアプロプリエーションを促すフィードバック機能の分化」『研究論集』3, 23-34.
- 内閣府（2014）「平成25年度小学生・中学生の意識に関する調査」<https://www8.cao.go.jp>
- 中谷素之（2012）「動機づけ」自己調整学習研究会（編）『自己調整学習ー理論と実践の新たな展開へ』北大路書房, 55-56.
- 二宮理佳（2015）「複数回口頭発表と自己内省活動の効果ー自己調整学習理論からの分析」『一橋大学国際教育センター紀要』6, 31-44.
- 二宮衆一・丸山佑樹（2021）「『学びのログ』を活用した『主体的に学習に取り組む態度』の評価と育成」『和歌山大学教職大学院紀要 学校教育実践研究』6, 73-81.
- 西田寛子・久我直人（2018）「自己調整学習の理論に基づいた『生徒の自律的な学び』を生み出す英語科学習指導プログラムの開発とその効果」『日本教育工学会論文誌』42(2), 167-182.
- 野中美津枝・坪内恭子・石引公美・神澤志乃・小清水貴子・小林久美・齋藤美重子・齋藤和可子・新山みつ枝・村上睦美・吉野淳子（2022）「ロールプレイを導入した知識構成型ジグソー法の教材開発ー高校家庭科授業『リスク管理の問題解決』における課題発見の効果」『茨城大学教育学部紀要（教育科学）』71, 277-290.
- 岡陽子・三好智恵（2018）「メタ認知に着目した資質・能力型ポートフォリオの開発と有効性の検証ー

- 改訂版タキノミーを活用した家庭科学習者の記述分析から」『佐賀大学大学院学校教育学研究科紀要』2, 1-4.
- 岡陽子・萱島知子・鈴木明子（2019）「課題解決能力を育む家庭科の学習方略についての考察－学習指導要領の変遷と小学校家庭科担当教員の指導状況の分析から」『佐賀大学大学院学校教育学研究科紀要』3, 43-44.
- 岡陽子・萱島知子・鈴木明子（2021）「メタ認知に着目した『資質・能力開発シート』の調理学習における有効性」『日本家庭科教育学会誌』64(1), 3-14.
- 岡田涼（2008）「友人との学習活動における自律的な動機づけの役割に関する研究」『教育心理学研究』56(1), 14-22.
- 大河内翠・伊藤圭子（2022）「小学校家庭科における自己調整学習を用いた栄養学習授業の検討」『教職開発研究』5, 23-31.
- 小野雄大・友添秀則・高橋修一・深見英一郎・吉永武史・根本想（2018）「中学校の体育授業における学習者の学習観および学習方略の関連に関する研究」『体育学研究』63, 215-236.
- 大里弘美（2021）「教師のフィードバックと生徒の自己調整学習との関連－『主体的に学習に取り組む態度』に関する指導と評価の考察」『比治山大学紀要』87, 13-22.
- 坂本和子（2023）「家庭科における『探究』の姿を引き出す指導について－課題を見出し、既習学習を活用するための単元構成の工夫」『和歌山大学教育学部附属小学校紀要』45, 82-87.
- 阪本礼子（1976）「目標行動設定に関する実験的検討－高校“家庭一般”について」『日本家庭科教育学会誌』18, 33-37.
- 三宮真智子（2006）「4章 思考・判断」森敏昭・秋田喜代美（編）『教育心理学キーワード』有斐閣, 100.
- 菅裕・藤本いく代・阪本幹子・浦雄一・酒井勇也・甲斐真里子・長谷場由久子・竹内美貴・池田由佳里（2022）「協働的音楽学習活動における生徒の共調整と自己調整の相互作用」『宮崎大学教育学部附属教育協働開発センター研究紀要』30, 47-61.
- 須崎康臣（2016）「大学体育における自己調整学習の機能 適応感に及ぼす影響 博士論文（九州大学）」<https://doi.org/10.15017/1789427>（2021年11月7日閲覧）
- 鈴木明子（2005）「第3章 子どもの生活実態と家庭科教育」多々納道子・福田公子（編著）『実践力をつける家庭科教育法』大学教育出版, 24-37.
- 鈴木明子・高橋美与子・平田道憲・今川真治・佐藤敦子・小川貴弘（2011）「高等学校家庭科における自己の生活課題を追求する生活設計の授業開発」『広島大学学部・附属学校共同研究機構研究紀要』39.
- 高崎禎子・齋藤美重子・河野公子（2012）「調理実習の実態と家庭科担当教員の意識調査結果からみる課題」『日本家庭科教育学会誌』55(3), 172-182.
- 田中健史朗・進藤秀俊（2022）「中学生の主体的な学びを引き出す授業実践－自己調整学習に着目して」『山梨大学教育学部紀要』33, 1-11.
- 田中由美子（2015）「メタ認知を意識化した調理学実習の実践的研究」『安田女子大学紀要』44, 159-169.

- 田中由美子 (2017) 「家庭科教育においてキー・コンピテンシーを育成するための教材開発」『日本家庭科教育学会誌』59(4), 228-236.
- 塚野州一 (2012) 「第1章 自己調整学習理論の概観」自己調整学習研究会 (編)『自己調整学習—理論と実践の新たな展開へ』北大路書房, 3-18.
- 植木理恵・清河幸子・岩男卓実・市川伸一 (2002) 「テーマ学習における自己制御的活動の支援：地域における実践活動から」『教育心理学研究』50, 92-102.
- Winne (著) 塚野州一 (訳) (2014) 「第2章 自己調整学習の認知的ならびにメタ認知的分析」Zimmerman & Schunk (編) 塚野州一・伊藤崇達 (監訳)『自己調整ハンドブック』北大路書房, 17-18.
- 山田貴之 (2017) 「中学校理科授業における生徒の主体的な学びを構成する諸要因の因果モデル」『科学教育研究』41, 361-372.
- 山下綾子・重川純子 (2019) 「小学校家庭科における商品選択の観点を実感し理解する授業」『埼玉大学教育学部附属教育実践総合センター紀要』17, 25-31.
- Zimmerman (著) 塚野州一 (訳) (2006) 「第1章 自己調整学習と学力の諸理論」Zimmerman & Schunk (編著) 塚野州一 (編訳)『自己調整学習の理論』北大路書房, 1-36.
- Zimmerman (著) 塚野州一 (訳) (2007) 「第1章 学習調整の自己成就サイクルを形成すること—典型的指導モデルの分析」Schunk & Zimmerman (編著) 塚野州一 (訳)『自己調整学習の実践』北大路書房, 6-11.
- Zimmerman & Schunk (著) 塚野州一 (訳) (2014) 「第1章 自己調整学習—序論と概観」Zimmerman & Schunk (編) 塚野州一・伊藤崇達 (監訳)『自己調整ハンドブック』北大路書房, 1-3.